

令和3年度 事業報告書

社会福祉法人中央共同募金会
www.akaihane.or.jp

目 次

I	共同募金会を取り巻く情勢	2
II	主な事業の実施状況	4
	1. 共同募金としての募金や助成機能の強化	
	2. 共同募金運動の活性化	
	3. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に苦しむ人々を支援するための全国キャンペーンの実施	
	4. 多様な寄付方法の提案	
	5. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施	
	6. 災害への対応力強化	
	7. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整	
	8. 法人運営	
III	事業内容	9
	事業報告の附属明細書	23

参考資料

- 参考資料1 共同募金預り金収入の推移（単位：円）
- 参考資料2 災害義援金募集の実施状況（令4年3月31日現在）
- 参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要
- 参考資料4 赤い羽根福祉基金 助成事業一覧
- 参考資料5 「赤い羽根 新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」 助成概要

I 共同募金会を取り巻く情勢

1. 新型コロナウイルスの拡大など社会を取り巻く状況下での共同募金会の役割

世界中で新型コロナウイルスの拡大が進行し、わが国の社会・経済も大変厳しい状況におかれ、雇用を失い生計が維持できない、あるいは孤立している人びとも急増している。さらに、子どもをめぐる痛ましい事件、また若い女性の自死の増加が報道される等、社会的に厳しい課題が顕在化している。全国の社会福祉協議会では、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等特例貸付」を、8回の受付期間の延長により、2年以上にわたり実施してきているが、令和3年度までに、貸付申請件数327万件、貸付申請額は1兆4,000億円を超える未曾有の規模に達している。加えて、ロシアが本年2月にウクライナへ侵攻したことにより、同国から避難してきた人々への支援も必要となってきた。

特に人と人との「つながり」づくりをすすめてきた住民の福祉活動は、感染拡大防止によりつながりを避けることが求められる状況下で、その多くが停滞や縮小を余儀なくされている。しかし、物理的な「つながり」によらない新たな支援のあり方を探りながら、地域では様々な支え合い活動が続けられている。

このような状況をふまえ、パンデミック下においてもつながることをあきらめず、孤立、孤独の問題に対して取り組む活動を、共同募金会として支援し続けることを重視して、令和3年度事業を実施した。まず、4月から「いのちをつなぐ支援活動を応援！」をテーマに、感染拡大状況下における福祉活動を応援するキャンペーンを全国の共同募金会と共に展開し、外国にルーツがある人々や居場所を失った人々などに対する緊急支援活動や、地域に密着した様々な支援活動に対して助成を行った。さらに、10月からの共同募金運動では、全国共通助成テーマとして、「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を制定し運動を展開した。

新たなニーズを前面に出して運動に取り組んだ結果、共同募金に対する寄付は、平成10年度以降23年ぶりに前年の実績を上回ることとなった(約169億5千万円・対前年比0.4%増)。地域住民にコロナ禍におけるニーズを知らせ、理解し、共感いただき、募金につなげる。そうした“運動性”の重要性を改めて実感したところである。

一方で、共同募金会がより多様な社会の期待に応えられるものとなるよう、有識者からなる「企画・推進委員会」を設置し、70年答申事項の推進を踏まえつつ、共同募金会がどのような役割を発揮していくべきか検討を開始した。その内容は、令和4年度に取りまとめる予定で、現在協議をすすめている。

2. 社会課題を解決する先駆的、全国的な取り組みの支援

近年、経済的な困窮、いじめ、不登校、ひきこもり、障害、虐待など、子ども・若者をめぐる生活課題が顕在化してきている。令和3年4月にはヤングケアラーに関する全国実態調査が公表され、こうした子ども・若者たちへの支援の必要性が指摘されている。

そこで、全国的な波及効果が見込まれる先駆的な支援活動への助成を行う「赤い羽根福

祉基金」の令和4年度一般助成公募に際し、初めて「生きづらさを抱える若者の未来創出活動助成」を重点テーマとして設定し公募を行った。また、児童養護施設等社会的養護を退所した若者への支援活動に対する助成を、冠基金や企業等からの寄付を活用して実施した。

さらに、助成先団体の取り組みや助成事業を通じて浮かび上がってきた社会課題を、より多く企業や人々に伝え、かつ寄付企業等へのお礼とフィードバックを行うため、ホームページやSNS、オンラインを活用したウェブ報告会の実施などを通じて、助成成果の公表に努めた。

3. 頻発する災害への対応力の強化と被災地支援の充実

令和3年度も残念ながら複数の自然災害が発生する1年となった。7月1日からの大雨災害では、静岡、鳥取、島根、鹿児島 の11市町に災害救助法が適用され、死者26名、住家被害は3600棟を超える規模となった。8月11日からも大雨災害が発生し、長野、島根、広島、福岡、佐賀、長崎の6県21市町村で災害救助法が適用され、死者13名、8200棟を超える住家が被災した。令和4年3月には前年に続いて福島県沖を震源とする地震が発生し、宮城・福島両県の全市町村に災害救助法が適用され、4月19日現在で2万棟を超える住家被害が確認されている。

こうした災害に際し、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(以下、ボラサポ)」により、被災地におけるボランティア団体・NPOによる緊急支援活動や、災害支援を専門とする団体による家屋復旧や避難所支援の活動に対して、感染拡大の状況を配慮した助成を行った。また、被災した県共同募金会の災害等準備金による助成にともない、他県からの拠出の必要性について調整を行ったが、助成は全て自県の積立より実施された。

さらに、発災時に迅速に災害ボランティア活動が展開される体制づくりにつなげるため、都道府県・指定都市圏域における「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」を構築する取り組みへの助成公募を、ボラサポの平時助成として初めて令和4年3月に実施したところである。

Ⅱ 主な事業の実施状況

1. 共同募金会としての募金や助成機能の強化

社会を巡る諸状況を踏まえ、共同募金会がより多様な社会の期待に応えられるものとなるよう、その役割・機能を検討する目的で、令和2年度に新設した有識者からなる「企画・推進委員会」において協議を行った。同委員会においては、70年答申事項の推進を踏まえつつ、都道府県共募事務局の役割発揮の必要性について確認した。

具体的には、都道府県共募職員を中心とした「ワーキング会議」を組織して4回に渡り協議を行い、都道府県共募の「助成」「募金」「市区町村支援」について令和4年度を目途に当面の実践目標をまとめていくこととした。なお、社会福祉法等の法令における共同募金会に関わる事項の改正については、その必要性を見極めつつ検討を行うこととした。

また、企画・推進委員会での協議に連動して、共同募金に関わる職員の人材養成プログラム開発を目的として「共同募金会職員の人材養成に関する検討会」を3回実施し、都道府県共募職員の人材研修の場づくりとともに助成に係るテキスト作成に向けた準備を行った。

2. 共同募金運動の活性化

(1) 新型コロナウイルスの影響下における運動実施に向けた取り組み

パンデミックの影響下にあっても共同募金が本来の役割を地域において十全に発揮できるよう、運動開始前に通知「令和3年度共同募金運動の考え方について」を発出し、柔軟な助成や安心安全な募金活動が全国的に展開されるよう働きかけを行った。

令和2年度に引き続き、全国共通助成テーマ「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を制定し、パンデミック下においてもつながることをあきらめず、孤立、孤独の問題に対して取り組む活動を、全国的に共同募金が支援することを示した。さらに感染症の影響下における効果的な助成事業が実施されている事例を紹介した「助成のヒント集」や、「募金活動実施にあたっての衛生配慮に係るガイドライン（第2版）」を発出した。

また、令和3年度の共同募金運動の実施に向けて、共同募金の実施に係る社協の役割を都道府県・指定都市社協に示すため、「令和3年度赤い羽根共同募金運動の実施について～コロナ禍における共同募金の役割発揮に向けて～」が全社協より発出されるよう調整を行った。

(2) 都道府県共募との連携強化

新型コロナウイルスの影響を受け、「都道府県共同募金会職員研修」、「第10回赤い羽根全国ミーティング（東京）」を、オンラインにより開催した。

また、新型コロナウイルスの影響下における運動実施に関して、本会と各ブロックで協調して取り組んでいく必要があることから、「ブロック別意見交換会」をオンラインにより全国

6ブロックごとに2回ずつ開催した。

(3) 新型コロナウイルスの影響下における広報戦略の展開

共同募金運動および「全国キャンペーン」がともに共同募金会が実施する「赤い羽根」の一環としての運動であることへの理解促進を図るため、共同募金運動のロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を活用しながら、「あなたと私は、赤い羽根でつながっている」をポスターコピーとして展開を図った。

(4) ゆうちょ銀行に対する手数料無料扱いの継続に係る申し入れ

日本郵政グループの料金新設、改定を発表した現金利用の料金加算と硬貨取扱料金の新設に関して、従前から無料で取り扱われてきた市区町村共同募金委員会の口座に関してこれまでどおり無料扱いの継続をいただくことを申し入れ、大筋の了承が得られた。

3. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に苦しむ人々を支援するための全国キャンペーンの実施

長引く新型コロナウイルスの影響により、経済的に困窮する人々が増え、自殺者の増加が大きな問題となる中で、「いのちをつなぐ」支援活動が全国的に必要とされた。令和3年度は、こうした様々な困難に直面する人々を緊急支援する活動を応援するため、令和2年度に引き続き寄付金募集と助成に取組み、寄付金7億7,644万円を受け入れた。

特に令和3年度においては、「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン『いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～』」を設け、民間の相談支援活動、食支援や居住支援活動、居場所を失った人への支援活動、在住外国人への支援活動など、特定のテーマ設定による助成プログラムを実施した（助成決定実績：計172件・2億5214万円）。

また、より地域に近い活動を応援するため、都道府県共募との協働による助成にも取り組んだ（助成決定実績：計605件・145,496,830円）。

4. 多様な寄付方法の提案

(1) インターネット等新たな募金手法の環境整備と活用促進

パンデミック下の募金手法の1つとして、クレカ等を活用したネット募金システムが共同募金においても広く活用されるよう、その広報の手法についてとりまとめ、情報誌「赤い羽根」やその他の機会を通じて共同募金関係者に周知を図った。また、共同募金と各企業の社会貢献活動との協働をはかるなかで、従業員等による職域募金「ウェブ募金箱」の活用の拡大を図った。

(2) 企業等からの寄付や遺贈寄付等を増やすための広報強化

企業等に対して共同募金、福祉基金、ボラサポなど、幅広い助成プログラムの展開を活かした寄付募集及び広報・周知を行うとともに、企業等からの個別の相談に対して、各企

業の社会貢献意欲と助成に係る資金ニーズとの丁寧なマッチングを行うなどの相談対応を実施した。

特に、従業員の寄付プログラム導入を検討する企業に対しては、クレカ決済等を用いたネット募金のシステムを活かした従業員等による職域募金「ウェブ募金箱」の活用を呼びかけ、新たに5件（累計37件）の企業・団体の参加を得た。

寄付企業等へのお礼とフィードバックを行うため、寄付に基づく助成の結果や効果について、随時助成先団体の活動をホームページやSNSで紹介し、インタビュー動画を掲載するとともに、寄付者を対象にオンラインを活用したウェブ報告会を開催するなど、助成成果の広報に努めた。

11月30日には、昨年度に引き続き、オンラインにて「with コロナ時代を支える社会貢献セミナー 2021」を開催し、企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体などから約200名が参加した。社会的孤立の問題がより深刻化し拡大する中、「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現のため、企業、活動団体、助成団体、それぞれの立場から今必要とされる社会貢献活動について共に考える機会とした。

5. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施

(1) 赤い羽根福祉基金の運営及び助成の実施

既存の制度やサービスでは対応できない多様な社会課題を解決する先駆的、モデル的事業で、今後全国的な広がりが期待できる事業を支援するため、赤い羽根福祉基金の運営を行った。

11月～1月に実施した令和4年度一般助成公募では、より社会的なニーズに対応する団体の活動を促進することを目的に、新たに「重点助成（生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成）」を設けた。重点助成では、若者を支援する団体への助成を通じて、若者の孤立を防止し、希望を持って生き抜ける社会の実現をめざす4件の活動について、計1,987万円の助成を決定した（令和4年度一般助成決定実績 計20件・1億2,599万円）。

また、寄付者の意思に沿った助成プログラムとして、下記4つの冠基金による助成を実施した（冠基金助成実績：計680件・1億4,838万円）。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 児童養護施設の退所者が社会人として生きがいを感じながら生活していくことを支える助成② 各地域で活動するこども食堂の運営費および全国ネットワークづくりに対する助成③ 救護施設等におけるセーフティネット機能強化を目的とした助成④ 首都圏の児童養護施設のIT化支援のための助成 |
|--|

なお、新型コロナウイルスの影響下においても、助成を受けた団体が課題解決の目的達成に向けて効果的な活動を展開できるよう、進捗状況確認のための定期的なオンライン会議の場を設けるなど、伴走型支援の充実を図った。

(2) 各種民間資金による助成の実施

休眠預金による助成事業「当事者会のピアサポート支援事業」、公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金による助成、ソフトバンク株式会社との協働による「チャリティスマイル」(児童養護施設等を退所した子どもたちの支援活動) について、それぞれ助成を実施した。

6. 災害への対応力強化

(1) 災害発生時における災害ボランティア・NPO活動への支援

「令和3年2月福島県沖地震災害」について、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(以下、ボラサポ) による助成決定を行った。さらに、令和3年7月から8月にかけて発生した豪雨災害については、新たにボラサポの寄付募集及び助成公募を行った。依然として新型コロナウイルスの影響により、外部からの災害ボランティア活動の制約があったことから、助成公募に際しては、県内団体と県外団体とに区分し、県外から駆け付ける団体については被災地の社会福祉協議会等からの要請があることを必須条件とした(助成決定実績: 計42件・1461万円)。

また、READYFOR株式会社との連携により「災害支援を専門とする非営利団体による活動を対象とした緊急助成プログラム」への寄付募集および助成を行う「READYFOR×ボラサポ災害支援基金」を、ボラサポにおける支援プログラムの1つとして新たに立ち上げた。「令和3年8月豪雨災害」において、同プログラムの寄付募集及び助成を実施した(助成決定実績: 5件・1085万円)。

なお、令和3年7月豪雨・同8月豪雨災害等で被災した青森県、静岡県、長野県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県の計9県共同募金会(計24か所)が、災害等準備金により災害ボランティアセンターの設置運営に係る助成を行った。その際、他県からの拠出の必要性について調整を行ったが、助成は全て自県の積立より実施された。

(2) 災害に備えたボランティア活動資機材ネットワークへの支援

災害時に災害ボランティアセンター等で活用する資機材については、被災地ごとに事後の管理を行っていたことから、情報が分散し、結果的に次の災害発生時には各被災地において新たに調達することとなっていた。そのため、既存の資機材を将来的な災害発生時に有効活用し、また発災時に速やかに必要な資機材を被災地に送ることができるよう、全国的な資機材ネットワークの構築について関係団体との協議を開始した。加えて、迅速なボランティア活動の体制づくりにつなげていけるよう、各都道府県・指定都市圏域における災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備と、それを活用するためのネットワーク構築を行うため、ボラサポの平時助成として「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の公募を令和4年3月に実施した(助成決定は令和4年度)。

7. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整

(1) 都道府県共募の連絡・調整を図るための会議等の開催

「都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議」および「共同募金会ブロック幹事連

絡会」をオンラインで開催し、これからの共同募金会の役割機能、共同募金運動の実施方針、全国的な募金キャンペーンの実施等について協議を行った。

合わせて、各都道府県共同募金会の法人組織や事務局体制等を明らかにするため「令和3年都道府県共同募金会基礎調査」を実施し、調査結果を都道府県共募へ共有した。

(2) 運動資材及び広報資材の製作、頒布

共同募金運動に使用する募金箱等の運動資材、ポスターやパンフレット等の広報資材を作成し共同募金会へ配布した。インターネット上の専用サイトにおいて運動資材申込受付および在庫状況のリアルタイム把握を可能とする、クラウド型の「共同募金運動資材発注システム」を新たに導入し、運動資材受発注業務の効率化・安定化を推進した。

8. 法人運営

定款及び諸規定に基づき、法人の適正な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催した。また、理事の職務の執行等を監査するため、事業執行状況及び会計について、監事及び会計監査人による監査を行った。

ICTを活用した業務効率化に努め、必要に応じてオンラインでの会議を適宜行うとともに、新たにオンライン決裁システムを導入した。

Ⅲ 事業内容

1. 共同募金会としての募金や助成機能の強化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 社会の新たな期待に応える共同募金会の役割・機能の検討</p> <p>共同募金会が地域でいかなる役割と機能を発揮していくべきかを協議するため、「企画・推進委員会」と、具体的な協議を行う「ワーキング会議」を設置、協議を実施した。</p>	<p>1) 企画・推進委員会 第1回：4月9日</p> <p>2) ワーキング会議 第1回：11月4日 第2回：11月30日 第3回：1月27日 第4回：3月14日</p> <p>※すべてオンラインで開催</p>
<p>(2) 共同募金会職員の人材養成に関する検討会における協議</p> <p>共同募金に関わる職員の人材養成プログラム開発を目的とした「共同募金会職員の人材養成に関する検討会」を開催し、都道府県共募職員の人材養成や研修の企画・実施について協議を行った。</p>	<p>1) 共同募金会職員の人材養成に関する検討会の開催</p> <p>第4回検討会：5月26日 第5回検討会：6月15日/30日 第6回検討会：12月14日</p> <p>※すべてオンラインで開催</p>

2. 共同募金運動の活性化

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 新型コロナウイルスの影響下における運動実施に向けた取り組み</p>	
<p>① 新型コロナウイルス影響下にあっても共同募金が本来の役割を地域において十全に発揮できるよう、柔軟な助成や安心安全な募金活動が全国的に展開されるよう働きかけた。</p>	<p>通知「令和3年度共同募金運動の考え方について」を发出</p>
<p>② パンデミック下においてもつながることをあきらめず、孤立、孤独の問題に対して取り組む活動を、全国的に共同募金が支援することを示した。</p>	<p>令和3年度共同募金運動における全国共通助成テーマ「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」及び「助成のヒント」を制定</p>
<p>③ 感染防止に配慮した募金活動の展開に向けた支援を行った。</p>	<p>「募金活動実施にあたっての衛生配慮に係るガイドライン（第2版）」を制定・发出</p>
<p>④ 新型コロナウイルスの影響下における共同募金運動に関する各都道府県・政令市社会福祉協議会に対する協力依頼を行った</p>	<p>1) 全社協地域福祉部との意見交換 2) 「令和3年度赤い羽根共同募金運動の実施について～コロナ禍における共同募金の役割発揮に向けて～」の全社協からの发出に調</p>

	整の発出依頼
(2) 都道府県共募との連携強化	
① 都道府県共同募金会職員研修会の実施 パンデミック下での運動展開に関する情報共有と研修の機会として実施した。	<p>○第1回(4プログラム)</p> <p>1) 令和2年度運動の共有とグループワーク：5月11日</p> <p>2) 助成事業のあり方と実践について：5月12日</p> <p>3) 令和3年度運動の活性化のための取り組み推進：5月13日</p> <p>4) 新任向けサロン：5月14日 すべてオンラインで開催</p> <p>○第2回</p> <p>1) 令和3年度共同募金運動の進捗状況の共有および次年度の運動推進について：1月24日</p> <p>2) 共同募金会の役割機能発揮に向けて：1月31日</p> <p>3) 人材養成検討会議について：2月14日 ※すべてオンラインで開催</p>
② 第10回赤い羽根全国ミーティングの実施 新型コロナウイルスの影響下にあっても確実に必要な支援を行ってきた共同募金に対する評価を力に今後の運動展開を図っていくため、パンデミックを挟んだ共同募金の「これまで」と「これから」について、関係者がともに考えていく機会として開催した。	<p>○第10回赤い羽根全国ミーティング 8月25日～26日に開催（オンライン） テーマ：今だからこそ頑張ろう！～地域で大切な共同募金の価値と新たな役割～</p>
③ ブロック別意見交換会の実施 新型コロナウイルスの影響下における運動実施に関して、本会と各ブロックで協調して取り組んでいく必要があることから、各ブロック2回にわたって開催した。	<p>○ブロック別意見交換会(6ブロック)</p> <p>第1回：9月に実施</p> <p>第2回：令和4年2月に実施 ※すべてオンラインで開催</p>
(3) 全国的な募金活動の支援	
① 地域歳末たすけあい運動の実施 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等、今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会との共催で、歳末たすけあい運動を実施した。	<p>○「令和3年度地域歳末たすけあい運動実施要項」の制定</p>

<p>②第72回「NHK歳末たすけあい」の実施 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人、新型コロナウイルスの影響を受けて居場所を失っている人が、温かい気持ちでお正月を迎えられるよう、NHK、NHK厚生文化事業団との共催によりNHK歳末たすけあいを実施した。</p> <p>具体的な使いみちなどを記載した資料を活用し、寄付者向けダイレクトメールの発送や、インターネット募金による受付を行い、寄付の拡大を図った。</p>	<p>1) 令和3年度（第71回）「NHK歳末たすけあい」実施要綱の制定 社会的孤立の状態ある人や、感染症拡大による影響を受け居場所を失った人々、災害により被災した人々への支援に重点を掲げたテーマを設定</p> <p>2) 寄付金の受け入れ 令和3年度実績（全国） 39,535件 596,678,372円 ・内、中央共募取扱分 30,549件 457,405,684円</p> <p>3) 継続的な寄付者向けのダイレクトメールの発行 ・DM送付件数 25,708件 ・呼応率 69.27%</p> <p>4) インターネットを通じた寄付金の受け入れ 580件 8,901,123円 ※再掲：上記2)の中央共募取扱分に含む</p>
<p>③テーマ型募金の実施 都道府県共募が全国で実施するテーマ型募金について、本会のホームページで集約して紹介し、テーマごとに選択して寄付できるよう支援を行った。</p>	<p>○テーマ型募金 ・取り組み県数 39県、234事業 ・寄付件数 778件 ・寄付額 11,896,931円</p>
<p>④ゆうちょ銀行に対する手数料無料扱いの継続に係る申し入れ</p>	<p>○日本郵政グループが、令和4年1月17日から料金新設、改定を発表した払込みサービス現金利用の料金加算と硬貨取扱料金の新設に関して、従前から無料で取り扱われてきた市区町村共同募金委員会の口座に関してはこれまでどおり無料扱いの継続をいただくことを申し入れた。</p> <p>この結果同行より大筋了承が得られた。</p>
<p>⑤共同募金運動に係る全国的な統計を実施した。またはねつとの適切な運用を図った。</p>	
<p>(4) 新型コロナウイルスの影響下における広報戦略の展開</p>	
<p>①共同募金運動のロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を活用しながら、「あなたと私は、赤い羽根でつながっている」をポスターコピーとして扱った各種広報素材、資材等を作成し</p>	<p>1) 女優の桜井日奈子さんをポスター、CMモデルとして起用 2) 桜井日奈子さんの協力により、街頭募金用の呼びかけ音声を作成</p>

た。	
②運動開始を周知するイベントの実施 新型コロナウイルスの影響下における運動開始に係る周知の手段としてANAと共催で実施している「赤い羽根 空の第一便」動画を作成、また運動開始に併せて公開する「オンライン・キックオフイベント」動画を作成した。 また内部関係者向けの「決起集会」としてオンライン集会」を実施した。	1) 「第 60 回 赤い羽根 空の第一便」：動画を作成 2) オンライン・キックオフイベント：10月1日公開 3) オンライン集会：9月27日実施
③全国の共同募金関係者向けの情報提供の実施 共同募金に関わる施策や社会情勢、全国の先進的な取り組み事例の紹介等を行った。	1) 情報誌「赤い羽根」の発行 年3回、各5,600部 WEB版の発行 2回 2) メールニュースの発信 5回

3. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響に苦しむ人々を支援するための全国キャンペーンの実施

事業内容	事業の実施状況
(1)「令和3年度 赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン『いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～』の実施	1) 寄付金の受け入れ ・寄付額 776,440,690円
①「フードバンク活動等応援助成」の実施 新型コロナウイルス感染の影響下において各地のフードバンク等の団体による、ひとり親家庭や困窮する世帯等を支援することも食堂や学童保育、福祉施設・団体などへ、企業や地域から寄贈された食料を緊急的に届ける取り組みを支えるためにフードバンク活動等応援助成を実施した。	1) 第3回助成 ・助成決定件数 70件 ・助成決定額計 4,977万円
②「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の実施 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、経済状況悪化のため仕事や家を失った人たち、虐待やネグレクトなどで家にいない子どもや若者たちなど、様々な理由から居場所を失い、孤立する人たちに対し、相談に乗り、居場所を提供するなどの緊急支援活	1) 第3回助成 ・助成決定件数 27件 ・助成決定額計 5,899万円 2) 第4回助成 ・助成決定件数 32件 ・助成決定額計 6,733万円 3) 審査委員会の開催 ・第3回審査委員会 6月10日(木)

<p>動を支援することを目的として実施した。</p> <p>③「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染下において、国内に在住し、生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援することを目的として実施した。なお、第1回の三菱財団との共同助成に引き続き、三菱財団からの新たな寄付を原資として実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回審査委員会 12月14日（火） 1) 第2回助成の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定件数 43件 ・助成決定額計 7,605万円 2) 審査委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回審査委員会 11月15日（月）
<p>④「重症児とその家族に対する支援活動応援助成」の実施</p> <p>医療的ケア児支援法により医療的ケア児の地域生活を支える新たな制度が整備される中で、医療的ケア児、難病児、重度障がい児（若者も含む）と、その家族を支援する活動を応援する目的として実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1) 公募の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・応募件数 46件 ・応募総額 1億6,089万円 <p>※審査・助成決定は令和4年度実施</p>
<p>⑤「地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成」の実施</p> <p>コロナ禍における地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材を地域に増やしていくことを目的として、研修プログラムの開発への助成を実施した。令和4年度に地域のボランティア団体等における養成講座・研修及びその実践に対する助成を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1) コロナ禍における地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材を養成する研修開発のための助成 <ul style="list-style-type: none"> ・助成決定先 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター ・助成決定額 883万円 <p>※地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材養成および実践活動助成は令和4年度実施</p>

4. 多様な寄付方法の提案

事業内容	事業の実施状況
<p>(1)インターネット等新たな募金手法の環境整備と活用促進</p> <p>①ネット募金システムの周知</p> <p>ネット募金システムが共同募金においても広く活用されるよう、その広報の手法についてとりまとめ、情報誌「赤い羽根」やその他の機会を通じて共同募金関係者に周知を図った。</p>	

<p>②インターネット決済による寄付金の受け入れ</p>	<p>クレジットカード、コンビニ、ペイジー、キャリア決済による寄付受け入れ実績</p> <table border="1" data-bbox="853 248 1465 689"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同募金</td> <td>5,729</td> <td>56,949,514</td> </tr> <tr> <td>NHK歳末</td> <td>580</td> <td>8,901,123</td> </tr> <tr> <td>ボラサポ</td> <td>2,398</td> <td>13,922,750</td> </tr> <tr> <td>福祉基金</td> <td>551</td> <td>7,143,606</td> </tr> <tr> <td>盛和塾</td> <td>315</td> <td>1,254,500</td> </tr> <tr> <td>じしんほけん絆</td> <td>49</td> <td>296,500</td> </tr> <tr> <td>全国キャンペーン</td> <td>908</td> <td>16,581,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,530</td> <td>105,049,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 最近の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度 5,347件 58,189,334円 ・ R2年度 12,607件 138,863,562円 	内訳	件数	金額(円)	共同募金	5,729	56,949,514	NHK歳末	580	8,901,123	ボラサポ	2,398	13,922,750	福祉基金	551	7,143,606	盛和塾	315	1,254,500	じしんほけん絆	49	296,500	全国キャンペーン	908	16,581,703	合計	10,530	105,049,696
内訳	件数	金額(円)																										
共同募金	5,729	56,949,514																										
NHK歳末	580	8,901,123																										
ボラサポ	2,398	13,922,750																										
福祉基金	551	7,143,606																										
盛和塾	315	1,254,500																										
じしんほけん絆	49	296,500																										
全国キャンペーン	908	16,581,703																										
合計	10,530	105,049,696																										
<p>③従業員向け「ウェブ募金箱」の普及 ネット寄付のシステムを活用した、従業員等による職域募金のための「ウェブ募金箱」の普及・啓発を行い、企業における実施事例の増加を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブ募金箱新規実施企業 今年度10社、20プログラム (累計33社、62プログラム) 																											
<p>(2) 寄付者に対する報告・広報の強化</p>																												
<p>①寄付者に対する情報提供 寄付者（企業）に対して、社会貢献活動のヒントとなるトピックについて情報提供を行うことを目的として「赤い羽根・社会貢献メールニュース」を発行した。</p>	<p>赤い羽根・社会貢献メールニュース発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行回数 19回 ・ 送信先（1回当たり）811か所 																											
<p>②寄付者に対する助成報告会の実施 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーンおよび福祉基金について、寄付者に対してオンラインでの報告会・セミナーを開催した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全国キャンペーン第4回 web 報告会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催期日 5月28日（金） ・ 参加者数 55名 2) with コロナの時代を支える社会貢献セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催期日 11月30日（火） ・ 参加者数 207名 																											
<p>③寄付者に対する助成報告動画の制作 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーンの助成による活動の報告動画を制作・公開した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 居場所を失った人への緊急活動応援助成の報告動画 1件 2) 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成の報告動画 1件 																											
<p>(3) 遺贈による寄付金の受け入れ促進 パンフレット、ホームページ等を用いて共</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 遺贈・相続寄付の受け入れを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 遺贈 4件 60,300,937円 																											

<p>同募金会の遺贈受入に係る情報提供を行った。あわせて、遺贈や相続財産の寄付に係る相談が多く寄せられる機関や専門職に対して情報提供を強化することで相談や寄託先としての共同募金会の認知度の向上を図った。</p> <p>また、『月刊 文藝春秋』特別広告連企画「遺贈・寄付特集」への広告出稿を行った。</p>	<p>2) 遺贈・相続寄付の啓発パンフレット「ご遺贈・相続寄付に関するご案内」の活用</p>
--	--

5. 社会課題を解決するための先駆的な活動を支援する助成プログラムの実施

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 赤い羽根福祉基金の運営</p> <p>福祉基金の充実強化のため、プログラム全体の企画・運営について協議する運営委員会、助成審査・決定を行うために審査委員会をそれぞれ開催し、プログラムの適正な運営を図った。</p>	<p>1) 運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回運営委員会 5月21日(金) ・ 第2回運営委員会 11月19日(金) <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規助成審査委員会 3月1日(火) ・ 継続助成審査委員会 3月7日(月)
<p>(2) 赤い羽根福祉基金による助成の実施</p> <p>令和4年度の助成事業について、全国に公募を実施し、新規団体11事業および継続11事業への助成を決定した。なお公募にあたっては、新たに「重点助成(生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成)」を設けた。</p> <p>また、令和3年度助成決定団体に対し、助成の実施にあたっての支援を行った。</p>	<p>1) 令和4年度助成の公募、決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募受付期間 11月29日～1月17日 ・ 応募受付状況(新規一般/新規重点) 応募受付件数 139件/82件 応募受付額計 11億7,131万円 ・ 助成決定状況 新規一般5件、助成決定額計2,657万円 新規重点4件、助成決定額計1,987万円 継続11件、助成決定額計7,955万円 <p>2) 令和3年度の助成団体支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象団体数 新規7件、助成決定額計5,934万円 継続7件、助成決定額計5,921万円
<p>(3) 福祉基金冠基金プログラムの実施</p> <p>①「盛和塾 社会人定着応援プログラム」の実施</p> <p>児童養護施設退所児童が、社会人として生活を安定していけるよう支援することを目的に、京セラ株式会社創業者 稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付金を原資として実施した。</p>	<p>1) 就職活動応援助成</p> <p>92件、助成額920万円</p> <p>2) 手に職つけよう応援助成</p> <p>71件、助成額710万円</p> <p>3) リスタート応援モデル助成</p> <p>23施設・組織、助成額3,026万円</p> <p>4) 新型コロナウイルス対策緊急助成</p>

<p>昨年度に引き続き「就職活動応援助成」、「手に職つけよう応援助成」、「リスタート応援モデル助成」「新型コロナウイルス対策緊急助成」を実施した。</p>	<p>317 件、助成額 3,170 万円</p>
<p>②アサヒ飲料「こどもたちの明るい未来づくり基金」プログラムの実施 アサヒ飲料株式会社からの寄付を原資として、都道府県共同募金会と連携した個々のこども食堂の基盤整備のための運営費の助成、及び各県でのこども食堂ネットワーク化にかかる費用としての助成を継続して実施した。</p>	<p>1) こども食堂の基盤整備のための運営費助成 100 件、助成額 5,980,000 円 2) こども食堂ネットワーク化助成 3 件、助成額 2,000,000 円</p>
<p>③「福祉保険サービス」救護施設等セーフティネット機能プログラムの実施 株式会社福祉保険サービスからの寄付をもとに、全国の救護施設等を対象に、セーフティネット機能の強化をはかる事業に対する助成を継続して実施した。</p>	<p>・救護施設等のセーフティネット機能強化助成 14 件、助成決定額 4,938 万円</p>
<p>④「松本敏夫氏 児童応援基金」の実施 東京都出身の故松本敏夫氏による寄付をもとに「松本敏夫氏 児童応援基金」による第 2 回助成を実施し、東京都・埼玉県の子どもの IT 教育支援等を行った。</p>	<p>・東京都内、埼玉県内の児童養護施設 39 件、助成決定額 910 万円</p>
<p>(3) 民間資金による助成の実施</p>	
<p>①休眠預金による助成事業「当事者会のピアサポート支援事業」の実施 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）における資金分配団体として、令和元年度に公募した助成先に対し、令和 3 年度の助成を行った。</p>	<p>1) 草の根活動支援事業・当事者会のピアサポート支援事業による助成 3 件、助成額 16,211,067 円</p>
<p>②公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金による助成の実施 本会が受託した基金の運営にあたり、令和 3 年度助成を実施した。また、令和 4 年度助成の公募を行った。</p>	<p>・助成件数 3 団体 ・助成額合計 800 万円</p>
<p>③ソフトバンク・チャリティスマイルによる助成の実施 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話</p>	<p>1) 安心して社会に巣立とう応援助成 ・寄付額 5,133,234 円 ・助成決定件数 13 団体・事業所</p>

<p>の加入者からの寄付を原資とする「安心して社会に巣立とう」応援助成として、社会的養護施設等を退所した子どもたちの支援に取り組む団体への助成を行った。</p>	<p>・助成決定額合計 588 万円 ※助成は前年度までの寄付金による積立金を原資として実施</p>
--	---

6. 災害への対応力強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 災害等準備金制度の運用	<p>令和3年7月豪雨・同8月豪雨災害等で被災した青森県、静岡県、長野県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県の計9県共同募金会（計24か所）が、災害等準備金により災害ボランティアセンターの設置運営に係る助成を行った。その際、他県からの拠出の必要性について調整を行ったが、助成は全て自県の積立より実施された。</p>
(2) 災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）の運用	
<p>①災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）の運営</p> <p>災害発生に備えて平時より支援活動に対する寄付を呼びかけると共に、令和3年度に発生した令和3年7月豪雨災害、令和3年8月豪雨災害を特定した寄付募集を実施した。合わせて、前述の災害の被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施した。</p>	<p>・寄付額合計 90,839,923 円（令和4年3月末現在/災害指定なし分含む）</p> <p>・助成決定件数 42 件</p> <p>・助成決定額合計 14,610,000 円</p> <p>1) ボラサポ・令和3年2月福島県沖地震助成</p> <p>・助成決定件数/助成決定額 9 件/3,310,000 円</p> <p>2) ボラサポ・令和3年7月豪雨災害助成</p> <p>・助成決定件数/助成決定額 7 件/2,570,000 円</p> <p>3) ボラサポ・令和3年8月豪雨災害助成</p> <p>・第1回助成決定件数/助成決定額 15 件/4,840,000 円</p> <p>・第2回助成決定件数/助成決定額 11 件/3,890,000 円</p>
<p>②READYFOR×ボラサポ災害支援基金「災害支援を専門とする非営利団体に対する緊急助成プログラム」の運営</p> <p>ボラサポにおける支援プログラムの1つとして、READYFOR 株式会社との連携によりREADYFOR×ボラサポ 災害支援基金「災害支</p>	<p>・寄付額合計 11,296,672 円</p> <p>・令和3年度登録団体 8 団体</p> <p>・令和3年8月豪雨助成</p> <p>助成決定先 5 団体</p> <p>助成決定総額 1,085 万円</p>

<p>援を専門とする非営利団体による活動を対象とした緊急助成プログラム」の運営を行った。「令和3年8月豪雨災害」において、寄付募集及び助成を実施した。</p>															
<p>③ボラサポ平時助成「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の実施</p> <p>各都道府県・指定都市圏域における災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備と、それを活用するためのネットワーク構築を行うため、ボラサポの平時助成として「赤い羽根 災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の公募を実施した。(助成決定は令和4年度)</p>	<p>1) 公募の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募件数 8件 ・応募総額 3,816万円 <p>※審査・助成決定は令和4年度実施</p>														
<p>(3)企業等との協働による被災地支援プログラムの運用</p>	<p>「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体数 7団体 (3県) ・助成決定額 4,600,000円 														
<p>(4)休眠預金による助成の実施</p>	<p>1) 災害時要支援者緊急支援事業による助成1件、助成額659,349円</p>														
<p>(5)「東日本大震災 震災遺児支援事業」の実施</p> <p>東日本大震災で保護者を亡くした遺児に対し、修学資金(1人282,000円)、中学校入学祝金(1人100,000円)、高等学校卒業祝金(1人あたり100,000円)、大学・短期大学・専門学校・高等専門学校4・5年に在学している方々について追加で給付(1人あたり100,000円)を行った。</p>	<p>○「東日本大震災 震災遺児支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金 615人 <table border="1" data-bbox="928 1211 1406 1559"> <tr> <td>小学校</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>172人</td> </tr> <tr> <td>高等専門学校</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>大学(短大含む)</td> <td>203人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校入学祝金 35人 ・高等学校卒業祝金 78人 ・追加給付金 248人 	小学校	63人	中学校	123人	高等学校	172人	高等専門学校	4人	特別支援学校	7人	専修学校	43人	大学(短大含む)	203人
小学校	63人														
中学校	123人														
高等学校	172人														
高等専門学校	4人														
特別支援学校	7人														
専修学校	43人														
大学(短大含む)	203人														
<p>(6)災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)の事務局運営</p> <p>日本経団連会員企業を中心とした企業寄付により、令和3年7月豪雨災害、令和3年8月豪雨災害において、運営支援者の派遣等被災地の災害ボランティアセンターの支援が行われた。</p> <p>また、今後の運営支援者養成について検討</p>	<p>1)災害ボランティアセンターに対する運営支援者派遣</p> <p>2)うるうるパック事業の実施</p> <p>3)運営支援者フォローアップ研修企画会議の開催</p> <p>4)パナソニック(株)における社員向け災害ボランティア活動入門講座(中級編)の実施</p>														

<p>するとともに、運営支援者のフォローアップのための研修を企画するための会議を開催した。</p> <p>また、パナソニック株式会社から「頻発する自然災害に備え、社員ボランティアを育成したい」という意向を受け、災害ボランティア活動への参加促進を目的とした社員向け講座の中級編を実施した。</p>	
<p>(7) 関係団体との情報共有</p>	<p>内閣府設置の「全国情報共有会議」に参加し、令和4年7月および令和4年8月豪雨災害発生時におけるボランティア・NPO活動支援にかかる情報共有を行った。</p>

7. 都道府県共同募金会の支援及び連絡調整

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 都道府県共募の連絡・調整を図るための会議等の開催及び本会役職員の派遣</p> <p>「企画・推進委員会」において検討中のこれからの共同募金会の役割機能、共同募金運動の実施方針、全国的な募金キャンペーンの実施等について協議を行うため、都道府県共同募金会との諸会議を開催した。</p> <p>合わせて、各都道府県共同募金会の法人組織や事務局体制等を明らかにするため「令和3年都道府県共同募金会基礎調査」を実施し、調査結果を都道府県共同募金会へ共有した。</p>	<p>○都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催 ※いずれもオンライン開催</p> <p>1) 第1回会議 開催日時 7月5日(月)～6日(火) 主な協議事項 ・企画・推進委員会について ・都道府県共募本会における募金、助成の積極的推進について 他</p> <p>2) 第2回会議 開催日時 2月8日(火) 主な協議事項 ・中央共募令和4年度事業計画案について ・企画・推進委員会の検討事項について ・令和4年度のポスト・コロナキャンペーンについて</p> <p>○共同募金会ブロック幹事連絡会の開催 開催日時 1月21日(金) 主な協議事項 ・分担金、NHK歳末に係る事務経費 ・企画・推進委員会、全国キャンペーン ※オンライン開催</p> <p>○「令和3年都道府県共同募金会基礎調査」実施</p>

	調査時期：11月～12月 調査結果通知：令和4年3月17日
(2) 運動資材及び広報資材の製作、頒布	1) 運動資材の製作及び頒布 頒布資材数：4,030,992品 2) クラウド型運動資材発注システムの導入
(3) 表彰及び感謝の実施 共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝を実施した。 なお、全国社会福祉大会は新型コロナウイルスの拡大防止のため開催を取りやめ、被表彰者には各都道府県共同募金会を通じて表彰状及び記念品の贈呈を行った。	1) 全国社会福祉大会（開催中止） ・中央共同募金会会長表彰 受賞者 奉仕功労者 97名 優良地区・団体功労 60地区・団体 従事功労者 29名 2) 中央共同募金会会長感謝状、感謝楯の贈呈 ・感謝状 個人129名、団体102団体 ・感謝楯 個人35名、団体58団体 3) 厚生労働大臣感謝状等候補者の推薦 ・個人17名、団体21団体
(4) 民間助成事業の推薦協力 車両競技公益資金記念財団及び中央競馬馬主社会福祉財団が実施する助成事業要望について、関係共同募金会と連携を図り推薦業務を行った。	1) 車両競技公益資金記念財団助成事業の推薦の実施 ・保育所助成 12件 39,680,000円 ・ボランティア助成 48件 15,067,200円
(5) 受配者指定寄附金の審査 共同募金以外の法人寄付金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄付金に係る税制上の優遇措置を求める寄付案件のうち、1件あたり100万円を超える案件、または2つ以上の都道府県の区域を超える案件について、関係省庁と連携を図り審査を行った。	1) 受配者指定寄附金の審査 ・指定寄附金 ＜審査＞ 19件、1,177,978,757円 ＜承認＞ 19件、1,177,978,757円 ・個人住民税対象の寄附金 ＜審査＞ 1件、15,463,914円 ＜承認＞ 1件、15,463,914円 2) 寄附金に係る税制上の寄附金控除及び損金算入制度の周知

8. 法人運営

事業内容	事業の実施状況
(1) 理事会、評議員会、監事会等の開催	
① 理事会の開催	1) 第241回理事会 開催日時 6月2日（水） 審議事項 ・令和2年度事業報告・会計決算 ・役員等賠償責任保険契約について ・評議員（補欠）選任候補者の推薦及び「評議

	<p>員選任・解任委員会」の招集について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第194回評議員会の招集について ・次期理事・監事候補者の推薦について <p>2) 第242回理事会 開催日時 6月18日(金) 審議事項 ・会長・副会長・常務理事の選定</p> <p>3) 第243回理事会 開催日時 12月10日(金) 審議事項 ・評議員選任候補者の推薦 並びに「評議員選任・解任委員会」の招集について</p> <p>4) 第244回理事会 開催日時 2月25日(金) 審議事項 ・令和4年度 事業計画案及び収支予算案 ・役員等賠償責任保険契約について ・第195回評議員会の招集について</p>
② 評議員会の開催	<p>1) 第194回評議員会 開催日時 6月18日(金) 審議事項 ・令和2年度事業報告及び会計決算 ・理事及び監事の選任について ・「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の改正について ・役員報酬の総額について</p> <p>2) 第195回評議員会 開催日時 3月4日(金) 審議事項 ・令和4年度 事業計画案及び収支予算案</p>
③ 監事会の開催	<p>○第1回監事会 開催日時 5月20日(木) 監査事項 ・令和2年度事業及び決算に関する件</p>
④ 評議員選任・解任委員会の開催	<p>1) 第8回評議員選任・解任委員会 開催日時 6月4日(金) 審議事項 ・評議員(補欠)の選任について ・次期評議員の選任について</p>

	<p>2) 第9回評議員選任・解任委員会 開催日時 12月15日(水) 審議事項 ・評議員(補欠)の選任について</p>
<p>(2)適正な経理の実施 寄付者を含む関係者の負託に応えられるよう、法人の財政状態及び収支の状況を正確かつ明瞭にし、適正な経理を実施した。</p>	<p>1) 内部牽制の励行 2) 会計監査人による監査の実施</p>
<p>(3)ホームページの運用 共同募金の全国的な取り組み状況や、本会が実施する福祉基金、ボラサポ、全国キャンペーン等の事業について、寄付者や共同募金関係者に対し、寄付方法や使いみち、共同募金会に係る最新情報などの情報を迅速に提供できるよう、ホームページを運用した</p>	<p>ホームページアクセス数 ・訪問者数 1,317,183人 ・閲覧ページ数 1,779,739ページ (参考)最近の実績 ・R元年度 1,172,728人 1,683,122ページ ・R2年度 1,482,630人 2,029,553ページ</p>
<p>(4)貸室事業の実施</p>	<p>新霞が関ビルの事務所スペースの貸し出しを実施</p>

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

社会福祉法人中央共同募金会

参考資料1 共同募金預り金収入の推移 (単位：円)

年 度	共同募金	NHK歳末 (中央扱い分)	
		金額	件数
平成22年度	6,576,443	440,992,850	47,627
平成23年度	5,383,520	467,007,744	36,180
平成24年度	7,873,508	424,389,235	38,115
平成25年度	54,698,954	423,335,260	34,720
平成26年度	111,049,341	438,558,451	34,995
平成27年度	122,099,058	387,724,225	32,742
平成28年度	65,044,700	338,064,729	28,575
平成29年度	66,513,566	357,908,416	29,781
平成30年度	75,160,343	396,758,648	30,389
令和元年度	76,808,897	422,791,187	26,646
令和2年度	76,808,897	491,790,864	32,941
令和3年度	339,370,671	457,405,684	30,549

参考資料2 災害義援金募集の実施状況 (令和4年3月31日現在)

名 称	受付期間	実績額
平成30年7月豪雨災害義援金	平成30年7月10日(火)～ 令和4年6月30日(木)	1,841,564円
令和3年大雨災害義援金	令和3年7月19日(月)～ 令和4年3月31日(水)	70,978,189円
平成4年3月福島県沖地震災害義援金	令和4年3月29日(火)～ 令和4年6月30日(木)	40,647円

参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要

災害名称	寄付額	助成決定件数	助成決定額
令和3年2月福島県沖地震	3,217,351円	9件	3,310,000円
令和3年7月豪雨	7,348,102円	7件	2,570,000円
令和3年8月豪雨	15,998,022円	26件	8,7430,000円
ボラサポ(災害指定無し)	64,276,448円		
合計	90,839,923円	42件	14,610,000円

※助成決定件数、助成決定額は、令和3年度中に決定したものの。

参考資料4 赤い羽根福祉基金 令和4年度助成決定一覧

	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和4年度助成決定額(万円)
新規事業(重点助成)	北海道	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動	500
	東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500
	愛知県	全国再非行防止ネットワーク協議会	住まいがない罪を犯した青少年のための居住支援ネットワーク拡充連携事業	500
	愛知県	特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット	ニート・早期離職を繰り返す若者、非正規労働の若者が働く一歩を踏み出すための、ITに特化した学び直しと、企業と協働した実践の場づくりの活動	487
	宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	1,000
新規事業(一般助成)	東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	401
	神奈川県	特定非営利活動法人 つながぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	210
	神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつながぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	384
	岡山県	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売事業	662

2 年 目 の 事 業	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和4年度 助成決定額 (万円)
	茨城県	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・ コモンズ	家なき人と共に暮し未来を耕すための 多文化共同住宅と農園の開設	400
	東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人 につながるチャット相談事業	410
	東京都	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就 労支援付きシェアハウス事業	900
	東京都	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協 力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支 援体制構築事業	900
	東京都	特定非営利活動法人 東京ソテリア	精神疾患をもつ親とその子どもの家族 まるごと支援事業	733
	滋賀県	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞ み会	母子家庭の住居・仕事・子育て基盤構 築のためのシェアハウス事業	800
	滋賀県	特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所 を地域みんなで創り出す事業	787

3 年 目 の 事 業	都道府県	団体名	プロジェクト名称	令和4年度 助成決定額 (万円)
	東京都	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立 を防止するための相談応援ナビ作成と ひとり親交流事業のネットワーク全国 展開事業	714
	東京都	特定非営利活動法人 ぱっぷす	デジタル性暴力・性的搾取にまつわる 相談支援事業	1,000
	東京都	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワン ストップ型支援事業	424
神奈川県	特定非営利活動法人 エンパワメントかな がわ	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデ ートDV相談体制構築事業	887	

参考資料5 「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」 助成概要

①地域に密着した生活支援活動助成

(都道府県共同募金会実施)

助成決定数 (件)	605
助成決定総額 (円)	145,496,830

②フードバンク活動応援助成

	第3回
応募総数 (件)	191
応募総額 (円)	178,337,438
助成決定数 (件)	70
助成決定総額 (円)	49,770,000

③居場所を失った人への緊急活動応援助成

	第3回	第4回	合計
応募総数 (件)	237	108	478
応募総額 (円)	532,176,000	257,730,000	1,105,592,817
助成決定数 (件)	27	32	109
助成決定総額 (円)	58,990,000	67,330,000	228,622,991

④外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

	第2回
応募総数 (件)	56
応募総額 (円)	111,438,000
助成決定数 (件)	43
助成決定総額 (円)	76,050,000

<助成決定の全体概要 (全国キャンペーン開始時からの累計) >

プログラム	助成回数	応募件数	決定件数	応募額	助成決定額
臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援	3	808	555	67,632,024	44,670,000
フードバンク活動等応援	3	478	304	475,317,438	248,190,000
居場所を失った人への緊急活動応援	4	478	109	1,105,592,817	228,622,991
with コロナ 草の根活動応援	3	1,122	651	112,200,000	65,100,000
外国にルーツがある人々への支援活動応援	2	138	98	296,818,516	176,050,000
合計 (中央共募実施分)	15	3,024	1,717	2,057,560,795	763,261,991
都道府県共募による助成	-	-	2,675	-	526,515,210
総合計 (都道府県共募+中央共募)		-	4,392	-	1,289,148,201

監査報告書

令和4年5月20日

社会福祉法人 中央共同募金会

会長 清家 篤 殿

監事 金 杉 等 印

監事 小 林 和 弘 印

監事 大 倉 然 印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人「公認会計士岡原事務所」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上